

## 鷺沼再開発・タワマンの見直しと

現宮前区役所を存続し、2つの図書館と市民館の設置を求める陳情署名に

宮前区最多10417人が賛同、住民の声は止められない

21. 5. 30 現宮前区役所の存続と鷺沼再開発を考える会

陳情署名は、コロナ禍の5ヶ月という短期間にも関わらず1万人を超える皆様のご賛同をいただき、有難うございました。近年、川崎市に提出された陳情署名で1万越えは3件だけだそうです。

多くの区民が、現区役所・市民館・図書館という公共施設の移転で生活が不便になること、23万区民に図書館1館は少なすぎる、宮前区に2つの図書館・市民館が必要という強い要望があることが明らかになりました。

また、駅前に100億円の税金を使い巨大なタワマン（530戸）を作ることへの疑問・反対です。146m・92mの2棟の超高層タワマンは、交通渋滞・風害・日照障害など様々な環境破壊をもたらすばかりか、桜並木等32本の伐採で地上の緑を大幅減少させ、憩いの広場もない開発です。市民はこうした開発にコロナ禍の見直しを求めていることも明らかになりました。5月26日のまちづくり委員会では、こうした市民1万人の声を正面から受け止め審議されることが期待されました。

### 5月26日、まちづくり委員会で陳情を審議

**エッ！ 陳情意見を軽視 質疑不十分なまま不採択**

陳情審議は、5月26日のまちづくり委員会で開催され、主旨に賛成したのは石川・市古（共産）の2名で、本間・松原・吉沢（自民）、天笠・露木（みらい）、河野・川島（公明）、松川・秋田（無所属）の9名が不採択を主張、結果は不採択となりました。

残念なことに質疑をしたのは、自民・共産だけで他会派は、質疑もしないまま否決したことです。

不採択の理由は2つです。

① 市は、これまで市民に対して十分な説明をしてきたというのです。

これは事実誤認です。移転是非について市は説明も市民討議もしていません。開発概要は300mの近くに住む83人に説明しただけで、全区民を対象にした説明会ではありません。

パブリック意見の23,714件中、意見反映されたのは12件で0.0005%とほとんどの意見は反映されることはありませんでした。

② 2年前の19年3月に「移転計画を予定通り進めてください」という陳情が採択されているので、改めて採択する必要がないというのです。

しかし、当時は、再開発概要の公表がまだされておらず、移転問題だけの陳情でした。私達が提出した

陳情は、その後明らかになった再開発やコロナ危機を含む陳情ですから当然、改めて審議をする必要があるのです。

このように事実にもとづかない理由で不採択にしたことは、陳情軽視であり批判を免れません。

## **(1) 局長は「多くの意見を重く受け止め、今後は誠実丁寧に説明する」と答弁 答弁を厳守し、今後、住民に対して説明責任を果たすことを求めます**

石川議員の質問に局長は「多くの意見をいただいたことを重く受け止めており、事業に対する市民の関心の高さを改めて認識しました。今後、市民意見や委員の意見を踏まえて誠実丁寧に説明する」と答弁しました。是非、今後は、説明責任を果たしていただきたいと思います。

## **(2) 2党による質疑の要旨は以下の通り**

松原議員（自民）は、小杉の再開発では、人口が急増し、保育園や学校が不足し、鉄道改札口に長蛇の列が起きる等インフラ整備の遅れが大変だった。鷺沼再開発では、学校の教室不足、鉄道のプラットフォーム等、行政は先を見すえて提言して欲しい、土砂災害警戒区域だが大丈夫か？ 皆が利益を得るグッドサイクルの街づくりをして欲しいと注文をつけました。

石川議員（共産）の、陳情5項目の実現を求めた質疑で明らかになったこと。

1. 市が鷺沼再開発の内容を知ったのは移転方針策定から半年後であり、開発内容がわからないまま、「開発準備組合をこれ以上待たせることはできない」というスケジュール優先で決めたことが明らかになりました。
2. 図書館分館構想により他区は分館を設置したが、宮前区は2002年の行財政改革で財政事情により白紙となったことを認めました。また宮前区図書館は児童の利用率が高いが、鷺沼までは行けないと言う児童意見にどう答えるか？ の質問に「大人にサポートしてもらう方法やICTの活用等を行い、今まで図書館を使用している人が十分使えるように整備する」と回答、あくまで分館設置はしないという方針です。
3. 市は緑被基準を満たしているというが桜並木など32本が伐採され、地上の緑は敷地面積の2.3%に大幅減少する。国はコロナ禍の街づくりに緑の質量の充実を求めているが、増えるのか？ の質問に「地域の核に相応しい緑の空間が必要であり、質量をできるだけ努力する」と回答。
4. この他にバス路線整備は採算性前提でなく市民のニーズに応じた整備を早期に示すことや、向丘出張所の機能向上を求めました。

## **(3) 他会派は、質疑をせず、採択にあたり、以下の態度を表明**

天笠（みらい）：横浜に比べ宮前区の再開発は遅れており、早めないと致命傷になりかねない。

河野（公明）：図書館はまだ充実が必要と思うが、区役所はデジタル化するので支所の必要はない。

松川（無所属）：小杉では2万人の避難所設置の問題がある、都市計画であり防災を検討して欲しい。

秋元（無所属）：1万人を超える人の不安と思いが明らかになった。不安を抱えたまま進めないよう

にして欲しい。

## 開発準備組合の東急(株)と川崎市が表明した コロナ禍の見直しに、市民の声の反映を強く求めます

(1) 開発準備組合の東急(株)と川崎市は、コロナ禍の見直しに1年～1年半  
準備組合の東急(株)は、国が「コロナ危機に伴うまちづくりの方向性」を示したことから、1年～1年半  
の見直しが必要と市に通知、市は2月議会で報告しました。コロナ禍でリモートワークが普及したこと  
から職住が近接し、緑とオープンスペースを重視したまちづくりが必要だとしたことを受けたものと説  
明しています。背景には、東急が3月期連結決算で550億円の赤字を抱え、経営全体の見直しが必要と  
なっていることがあります。東急の利益本位ではなく、東急が誇りとする渋谷栄一氏が提唱した田園都  
市構想の原点に立ち戻り、市民の要望を反映した街づくりがされることを強く要望します。  
同時に、開発認可権を所有する市は、自治体の第1目的である「住民の福祉向上」の役割を踏まえ、事業  
者任せにせず、住民の立場に立った積極的な見直し提案をしていただきたい。

### (2) 市民からの提案と要望

1. 見直しに当たっては、住民説明会を開催し、市民意見を反映させること  
これまで、小人数限定での話しあいは実施されましたが、直接対話を希望する区民が多くいます。  
多くの区民が参加できる住民説明会の開催を求めます。
2. 現区役所・市民館・図書館の存続と鷺沼に図書館・市民館と区役所支所を新設すること。
3. 環境破壊と交通渋滞をもたらす鷺沼再開発・タワマンを見直し低層化をはかること。  
緑と憩いの広場でゆとりある駅前地区にすること。
4. 鷺沼に支所を、野川、菅生に出張所を新設し、向丘出張所の機能を充実させること。
5. 震災・災害対策は、現区役所を中心とする体制を維持すること。

議会がどのような態度を取ろうとも、住民の意思は変わることはありません。

むしろ不条理な陳情審議に疑念・怒りは高まるばかりです。

100億円の税金を使い、住民の暮らしに直結する開発です。街づくりの主人公は住民であることを念頭に、住民意見が反映される見直しがされることを期待します。

以上